

施策マネジメントシート(令和2年度目標達成度評価)

シート1

作成日 令和 3 年 10 月 4 日

施策体系

政策名(基本方針)	4	生活環境の健康	施策名	14	危機管理対策の推進
-----------	---	---------	-----	----	-----------

施策統括部	総務部	関係課	総務課、財政課、企画課、健康づくり推進課
施策主管課	交通防災課		

1 施策の目的と指標

対象	・市内全域(財産)と市民 ・自然災害以外のあらゆる危機	意図	・危機に備えることができる ・対応できている
----	--------------------------------	----	---------------------------

成果指標		単位
A	新型インフルエンザ等に関して、日頃から情報収集を行っている市民の割合(市民アンケート)	%
B	市内18歳以上の人口に対する防災メール登録者の割合	%
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	30年度現状値	数値区分	2年度	3年度	4年度	5年度	評価	背景として考えられること	
A	%	45.6	成り行き値	46.0	46.0	46.0	46.0	○	今般のコロナ禍において、新型インフルエンザをはじめとする感染症等に対する市民の関心が高まってきたためと考えられます。
			目標値	46.0	47.0	48.0	50.0		
			実績値	70.9					
B	%	4.0	成り行き値	4.0	4.0	4.0	4.0	○	頻発する大雨・台風等の災害に対する情報収集の必要性が市民に浸透してきたためと考えられます。
			目標値	4.0	5.0	6.0	7.0		
			実績値	5.1					
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト		2年度	3年度	4年度	5年度	
事務事業数		本数	5			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	56,613		
		都道府県支出金	千円	0		
		地方債	千円	0		
		その他	千円	0		
		繰入金	千円	0		
		一般財源	千円	4,267		
	事業費計(A)		千円	60,880	0	0
(A)のうち指定経費		千円	43			
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	0			
人件費	延べ業務時間	時間	4,317			
	人件費計(B)	千円	17,021			
トータルコスト(A)+(B)		千円	77,901	0	0	

※成果指標の目標値設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	<p>新型インフルエンザ等に備えて、日頃からメディア等を通じて情報収集に努めている市民の割合は、平成21年度の豚由来の新型インフルエンザ流行の際には関心が高かったのですが、近年は新型インフルエンザ等の流行が無く市民の関心も薄れていることから、成り行き値は平成30年度の現状値に基づき46.0%としました。目標値は、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、今後も新たな新型インフルエンザ等の発生に備え、日ごろからの予防対策を進めることで、市民の意識向上につながるものとして、令和5年度には50.0%を設定しました。</p>
B	<p>「危機に対して備えができていない」市民を、市からの情報を積極的に収集するようにしている市民と捉え、防災メール登録者の割合としました。(分母の数字は18歳以上の市内人口とした。) 成り行き値は、平成30年度の現状値をもとに4%とした。目標値は危機管理意識の向上を図りながら、併せて防災メール登録を促進し、毎年1%の増を目標値としました。</p>

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

①施策の基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・市国民保護計画に基づき、国民保護措置を総合的に実施します。 ・新型インフルエンザ等の発生による緊急事態に適切に対応するために、県からの情報収集に努め、体制の整備を目指します。

C

<p>市民(事業所、地域、団体)の役割</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市が国民保護措置の協力を要請する時、市民は必要な協力をします。 ・緊急事態に備えメディア、防災無線、防災メール等の情報収集に努めます。
<p>行政の役割(市がやるべきこと)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市は、武力攻撃事態等を想定した複数の国民保護避難実施要項を作成します。 ・市は、緊急事態等の発生に対し、防災無線・防災メール等による情報伝達を行います。 ・市は、新型インフルエンザ等の発生に際し、市民への予防接種を行います。

③施策の現状(第2期計画策定当初)と今後の状況変化

- ・市国民保護会議を毎年開催しています。
- ・国際大会などに起因する武力攻撃事態等が発生しています。
- ・近隣国際情勢が悪化しています。
- ・新型インフルエンザ等の感染症が発生しています。

④この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

(令和2年度(令和元年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ①新型コロナウイルス感染症対策等については、広域連携の強化を図るとともに、風評被害への対応策も考えること。
 ②市内企業・商店や地区公民館へのAED設置を積極的に推進すること。

(令和2年度(令和元年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ①未曾有の災害に備えた備蓄に努めること
 ②災害対策マニュアルは新型ウイルスなど、あらゆるケースを想定したものであること

4 施策の評価

①施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 令和2年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

①「国民保護計画に基づき情報収集、情報発信に努めるとともに各種緊急事態に対応した避難行動パターン等を策定する。」については、Jアラートや県からの情報収集・情報発信に努め、防災行政無線の維持管理を実施しました。

②「引き続き新型インフルエンザや新たな健康危機管理に対応できる体制づくりをさらに進める。」については、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営マニュアルを作成し、職員の対応訓練を実施しました。また、マスクやパーテーション等の備蓄品を購入しました。新型コロナ感染症予防の周知啓発と、ワクチン接種体制の構築の準備を行いました。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、令和2年度施策の成果を向上させるために貢献した事業として、国民保護会議運営事業、新型コロナワクチン接種事業があげられました。

②施策の課題(令和2年度の施策の振り返りから見る課題)

- ・武力攻撃事態等に対する市民への速やかな情報発信や避難を行う為、国・県との連携が必要です。
- ・武力攻撃事態等に対する市民の日頃からの情報収集行動や、避難訓練等の理解や協力が必要です。
- ・新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく事業の実施が必要です。

5 施策の令和2年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて令和3年7月21日)

- ・新型コロナウイルス、新型インフルエンザや新たな健康危機管理に対応できる体制づくりをさらに進めること。
- ・国民保護計画に基づき情報収集、情報発信に努めるとともに各種緊急事態に対応すること。

②総合政策審議会での指摘事項(令和3年8月4日会議及び書面によるまとめ)

- ・感染症などの健康危機管理体制強化を図ること。
- ・防災メールの登録者を増やすための取り組みに努めること。
- ・未曾有の災害に備えた危機管理対策の整備を行うこと。

③議会の行政評価における指摘事項(令和3年9月2日)

- ・デタポンはネット環境のない市民に対しても有効な手段であるため、広く市民に伝えること。
- ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止策を継続すること。
- ・国民保護計画に市民が協力するには内容の理解が必要であるので、周知に努めること。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和4年度合志市経営方針(令和3年10月4日)

- ①各種災害や緊急事態に対応できるよう、市や区で実施する防災訓練において地域防災計画及び地区防災計画に基づいた避難行動の実践に努めます。
- ②感染症などを始めとした新たな危機に対応できる管理体制強化に努めます。
- ③防災メールやメディア等による情報発信に努めます。